

学校をとりまく住民の視点からみたタンザニアの教育普及— ナムトゥンボ県キタンダ区中学校の事例を中心に

吉田和浩

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

タンザニアは東部アフリカに位置し、大陸部タンガニーカと島部ザンジバルからなる連合共和国で、タンガニーカが1961年イギリスから独立した後、1964年にザンジバルと合併して成立した。ニエレレ初代大統領は1985年まで20年余り大統領の職にあり、ウジャマーと呼ばれるアフリカ独自の社会主義による国づくりを進めた。ウジャマーとはスワヒリ語で「家族」を意味し、村落共同体を中心に助け合いによる社会をつくり、自助による経済的自立を実現しようとするものであった(山口 1977)。さらに1967年に発表された「自助のための教育(Education for Self-Reliance)」でニエレレは、当時の教育について、エリートと失敗者とに分け、社会から児童生徒を切り離し、伝統的知識を軽視するものとして批判し、初等教育を修了した者にとって村落で生活し、社会に奉仕する上で役立つ教育を提唱した(Nyerere 1967)。さらに1974年には初等教育普及政策によって7-13歳の就学を義務づけ、初等教育を無償とした。タンザニアの教育制度は、2年間の就学前教育の後、7年間の初等教育を義務教育とし、4年間の前期中等教育(0レベル)、2年間の後期中等教育(Aレベル)、そして高等教育へと続く。

しかし、多くの国民に農村への移住を強要したウジャマー政策は各地で村落形成に失敗し、1970年代の干ばつ、石油危機など

によって農業を中心とする経済が大打撃を被ると国民の生活は困窮し、ニエレレ大統領も引退に追い込まれるに至り、タンザニア型社会主義の旗は降ろされた。1980年代には多くのアフリカ諸国と同様、タンザニアもIMF・世銀による構造調整期を迎え、経済の自由化が進められてきた。2000年以降は実質6～7%台と比較的好調な経済成長を維持している。

この間、構造調整を機に教育分野への国際機関、援助機関による支援が活発化し、1997年からは、教育セクター開発プログラム(ESDP)が始まり、初等教育行政の地方分権化、地域コミュニティを巻き込んだコスト・シェアリングなどを含む広範な改革が、セクター・ワイド・アプローチのもとで進められた。現在は新規ESDP10年計画(2008-2017)が実施されている。そこでは上位の国家開発計画である「成長と貧困削減国家戦略(MKUKUTA)」に沿って、教育成果の向上を実現するための教育システムを構築することで、貧困削減に貢献することが目標とされている(URT 2000, 2008)。

このように、タンザニアの教育は、その初期には社会主義国家建設の一端としての役割を負いながら、特に初等教育がまず大きく発達したあと、20年余りの停滞期を経て、近年の再発展段階をみるに至っている。初等教育では1970年に34%だった総就学率が1980年には96%にまで上昇したものの、その後は70%を割る水準が続く停滞期に入り、国家経済立て直しのための一連の

表 1. タンザニア初等・中等教育総就学率の推移

	1970	1980	1990	2000	2010
初等教育	33.8	95.9	69.4	68.3	102.3
中等教育	2.7	3.3	5.1	7.8*	31.7
中等前期	—	—	—	10.5*	42.4
中等後期	—	—	—	1.9*	8.6

出典：世界銀行 EdStats (*は 2003 年、出典ユネスコ) —はデータなし。

政策に大きく影響を受けながら、2000 年以降に再度急速に改善して 2010 年には 102% まで達して発展期を迎えている。中等教育も 2000 年以降、とりわけ前期中等教育が目覚ましい伸びを示している(表 1)。その一方で、教育の質の面では依然として課題が残っている。初等教育修了時試験 (PSLE) の結果によると、2000 年には 22% だった合格率が 2006 年には 70% にまで改善し、その後 2009 年には 49% にまで悪化している (MoEVT BEST 2009, 2010)。

2. 現地調査の概要

急速な拡大と停滞、そして発展期に入っているタンザニアの教育の変遷とその実態を、政府、あるいは政策の視点から考察した文献は多い(例えば Moshia 1990, 大津 2001, Vavrus and Moshia 2009)。しかし、学校をとりまく関係者、特に教員、子どもたちとその親たちが教育をどのように捉え、またその実態についてどれだけ満足しているのか、といった現場レベルの当事者の視線からタンザニアの教育を考察した調査研究は意外と乏しい。彼らの声を聞くことで、中央で議論されている教育の課題とそれに対する政策が、住民の生活とどのような繋がりがあるのかを確認することも可能となる。これらを明らかにするのが今回の調査研究の主な目的である。

今回の現地調査⁽¹⁾は、タンザニアの南部、モザンビークと国境を接するルヴマ州ナム

トゥンボ県の農村地域を対象に行った。

この地域周辺は、1960 年代から 70 年代まで続いたモザンビーク独立前後の混乱期に逃れた難民が居留した場所で、一部のモザンビーク人は和平後もタンザニア人として残り住んでいる。また、モザンビーク人が帰国したあと、ウジャマー村建設のために国内から移住した住民が大多数を占めている。初等教育の普及が進んだのも比較的最近のことだが、村の中に、つまり通学圏内に中学ができたのも、比較的最近のことである。このことは、この地域の住民にとって、教育について尋ねられた場合、その視点のタイムスパンの長短によって、認識が異なってくる可能性があることを意味する。

3. 現地調査の結果

(1) 児童・生徒の父母たちの声

実際の調査は、2011 年 9 月 6 - 8 日と 2012 年の 9 月 13 - 17 日に分けて行った。調査の対象を選出するにあたって、まずナムトゥンボ県 (District) 教育事務所からの紹介で、県内の 13 区のうちキタンダ区 (Ward) の区教育事務所長を訪れた。区内には 6 つの小学校と 2 つの中学校がある。中学校はいずれも 0 レベル取得に繋がる第 4 学年までが設置されていて、さらに A レベルを取得するためには都市部の別の高校に進まなければならない。

一回目の 2011 年調査はフォーカス・グループ・インタビュー (以下 FGI) 法を用

いて、学校委員会メンバー、小中学生を持つ父母、教員から情報を得た。FGI は以下の通り、のべ5回行った。

FGI-1 小学生の父母4名（キタンダ区ナイケシ村カルメ小学校、プレテスト、9月6日）

FGI-2 小中学生の父母10名（キタンダ区ナイケシ村カルメ小学校、9月8日）

FGI-3 中学生の父母4名（キタンダ区ナイケシ村ムンガ中学校、9月7日）

FGI-4 カルメ小学校委員会（9月6日）

FGI-5 ムンガ中学校委員会（9月7日）

父母の情報提供者には、予めキタンダ区教育事務所長経由、校長の協力を得てそれぞれ学校に集まってもらい、教室でインタビューを行った。主な質問項目は、教育の意義についての認識、感じている具体的な教育の効果、教育に対する認識の変化、教

育への満足度、である。なお、9月6日のカルメ小学校での父母へのインタビューは、学校の敷地に偶然居合わせた父母に対してのもので、十分な情報が得られなかったこともあり、後日再度 FGI-2 を行った。

これらの FGI の結果を、以下にまとめる。なお、FGI-4、FGI-5 で対象とした学校委員会のメンバーは校長、父母、教員から成るが、今回の調査報告ではその内、父母からの答えだけを抽出して、父母を対象とする FGI-1 から FGI-3 までの結果に加えて報告している。（表中、末尾の数字は回答者数で類似のものも含む。複数回答あり。）

教育の意義

まず父母たちが抱く教育の意義について理解するため、教育の有用性について自由に発言してもらった。

問：教育はあなたの子やあなた自身、あなたの家族にとって良いと思いますか。

農業の改善、所得の向上、雇用機会の増大（15）
<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事に就くことができる（5） ● （農作物の仲買人に）騙されなくなる（2） ● 農業の生産性が高まる（7） ● 自立できる（1）
生活全般の改善（12）
<ul style="list-style-type: none"> ● ものごとの善し悪しを判断できる（2） ● 知識を得ることができる（2） ● 生活の要領が良くなる（1） ● 健康の基本（2） ● 計画性を持って金銭を扱うことができる（2） ● 子どもたちの生活が良くなって安心できる（1） ● 現代的な生活に不可欠（1） ● 目的を持って生きることができる（1）
その他（9）
<ul style="list-style-type: none"> ● 親、大人の言うことを聞く（1） ● 親の面倒をみる（2） ● 医者や教師に（なって人の役に立つように）なれる（1） ● 良い指導者を選ぶことができる（1） ● 他の民族や外国人と関係が持てる（2） ● 指導者になるために不可欠（2）

答えてくれた学校に通っている子どもたちを持つ父母らはみな、教育の良さを認めた。その上で、教育の意義として、農業の改善と所得の向上、雇用機会の増大を指摘する発言が多かった。生活が全般的に改善することを指摘している。また、習得した知識や技能が、態度や価値観に変化を及ぼすこと、判断力を高めることにも触れている。教育の便益の及ぶ先は、子ども本人、親自身、家族、から社会まで広範に及ぶ、と考えられていることがわかる。これらの答えは、教育の効果として期待するものと、すでに享受している教育の恩恵と理解しているものの両方が含まれていると思われる。

この問いに関連して、「あなたの子どもたちが教育を受けた結果、目に見える効果としてどのようなものがありますか」との質問に対しては、子どもたちが清潔で行儀よくなった（3）、学校で習ったことを報告してくれることに喜びを感じる（3）、中学で習ったことが家の農業に役立っている（5）、下の兄弟や家族に対する良き助言者になっている（1）、学校を卒業した子どもが就職して家に金を入れてくれる（1）、将来、家

を助けてくれることが期待できる（1）、と具体的な例を挙げて教育の成果を説明してくれた。

教育に対する考え

次に、教育に対する考えが、最近変化したかどうかについて、「これまでの5年間で」と時間枠を設けて問うた。これは、中央主導で決定され、実施される教育の主要政策の影響が、かなり奥地にある農村部にどれくらいタイムスパンを経て到達するか予測が難しかったことと、あまり長期にわたる昔と今を比較しても、時間感覚に個人差が入り込むであろうことを避けたい、という配慮からの設定である。

これまで一貫して教育の大切さを認める声も少なからずあったが、多くの父母が「変わった」と考えていて、そのすべてが、教育に対しての考えが何らかの事由を契機に、より肯定的なものに変わった、と答えている。政府による啓蒙活動、村内に中学校ができたことによる進学が増加したこと、などがそのきっかけとなっている。父母の一人一人に年齢を尋ねることはしな

問：教育に対するあなたの考え方は、これまでの5年間で変わりましたか。

変わっていない（5）
● 長い間、変わっていない。教育は大切だ（5）
変わった（19）
● 国の指導者が教育の重要性、義務教育を唱えてきた（4）
● 女の子の教育は不要だと永らく思っていたが、最近考えが変わった（1）
● 村に小学校と中学校が建てられてから、教育の大切さへの思いが強まった（2）
● 授業料が払えなかったため中学には進まなかったが、子どもには中等教育は受けさせたい（3）
● ロール・モデル（教育によって成功した人の例）の存在が教育への思いを強めた（1）
● 教育の結果、家計の収入が増えたことから、教育への意義を一層感じている（1）
● 地域住民が中学校を建てたことで、学校への関心が高まった（4）
● 国内に大学の数が増え、進学が増えた（2）
● テレビや携帯電話が普及して、教育の必要性が高まった（1）
その他（1）
● 小学校、中学校とも、十分な教材がなく、質が低い（1）

かったが、中等教育就学率の全国的推移から推測しても、今回の FGI に参加した父母の殆どが初等教育までしか受けておらず、その分、子どもたちへの期待も高いことは想像に難くない。しかし、最後の回答のように、期待に反する教育の質に対する失望感を感じている親もいる。学校教育への懸念は、次の質問への答えでさらに鮮明に表明される。

学校教育への満足感

ここまでの質問への答えは、教育一般についてのものか、あるいは自分の実感としてのものかの判断が、一部つきにくい。次に、今の学校の教育に満足しているかどうかについて尋ねた。

多くの親が、小学生、中学生の子どもを持っていて、小学校、中学校を明確に分けて意見まとめることが困難な例もある

が、学校の教育に満足している父母の声は、村にそれまでなかった中学校ができたことに対する喜び、期待に基づいている。ただし、純粋に満足している、という父母の声はむしろ少数で、肯定的に感じている一方で不満も抱えている親が大半であった。不満の声の根拠としては、小学校、中学校ともに教員の数が不足していることが大きな要因となっている。特に中学校数学の教員不足は、教育の質についての懸念にもつながっている。さらにそのことは臨時教員を雇用するための資金を親に求めることになり、さらに父母が不満を募らせている。

(2) 教師たちの声

教員に対しては、第1回目、第2回目の現地調査とも、それぞれの勤務校でインタビュー形式を用いて行った。ここでは第2回目の現地調査の結果から報告する。質問

問：あなたはこの学校が提供する教育に満足していますか。

満足している (5)
<ul style="list-style-type: none"> ● 満足している。以前より生活が改善している。中学に進むことを期待している (2) ● 満足だ。初等教育修了時試験の合格者が増えているし、中学への進学者も増えている (1) ● 少なくとも、中学校ができたのはいいことだ (2)
満足だが不満もある (3)
<ul style="list-style-type: none"> ● 満足だが、鞭を使う先生に子どもは恐れを感じている (1) ● 子どもの学びに満足しているが、数学の先生が一人しかいなく、先生の欠席も多い (1) ● 満足している。先生も精いっぱいやっているが、数が足りない (1)
不満だ (10)
<ul style="list-style-type: none"> ● 不満だ。先生数が少なすぎて、十分な指導ができていない (2) ● 教員も実験施設も不十分 (1) ● 不満だ。小学校の先生は少なすぎて、一人で80人も教えている (1) ● 中学には理系の先生がいないため、語学や文系の教科しか教えていない (1) ● 生物、化学、物理は正規の先生がいないため、パートタイム教員、臨時教員で対応している (1) ● 娘は十分学べていない。このままでは試験で合格できない (1) ● 先生にやる気がなく、しばしば街に出かけて欠席する。模擬試験の成績も合格者は少ない。他の学校と比べても悪い。この村は置き去りにされてしまう (1) ● 中学校はベストを尽くしていない (1) ● 学校は親に金銭的負担を求めすぎる (1) ● 娘が妊娠して退学した (1)

内容は、当学校での勤務経験、教師になった理由、教師の仕事への満足感、あるいは問題点、今の学校教育とかつての学校教育の比較、を中心とした。

ムコマニレ中学校のP教師(24歳、女性)は、教師歴2年。両親とも教師をしているので、その影響を受けて教師になった。出身はルヴマ州の隣、イリング州で、未婚だが1歳の子が一人いる。「家はここから1.5キロほど離れています。毎日の通勤が大変ですが、学校に教員宿舎を建ててもらえる見込みはあまりありません。この辺りの住民は、そういう投資には消極的です。」確かに、子どもを育てながらの教職も、未舗装の道を毎日通勤するのも、楽ではないことは想像できる。この学校で、数学の教師は彼女一人で、1年生から4年生のすべてを教えるほか、校長からの求めによって、学校会計の担当もしている。「数学の教師としての最大の課題は、生徒が数学に否定的な態度を持っていることです。学校の敷地内に教員宿舎がないので、放課後や夜に生徒を指導することはできません。褒めて元気づけてあげるくらいです。」「教師2年目で、だいぶ自信ができました。初めは恥ずかしくて、生徒のことも分かっていませんでした。今はほとんどの生徒を覚えました。昨年、全国4年生0レベル試験(CSEE⁽²⁾)で何人かの生徒が数学でDを取ったのには、勇気づけられました。2年生の試験ではCを取った生徒も何人かいました。」苦労をしながらも、生徒の成長に勇気づけられている様子が伝わってくる。「困難なことが多くて、いやになります。でも教師の仕事はやめません。ほかにすることがありませんから。この学校の先生たちは、全国教員ストライキに参加しましたが、何も変わりませんでした。みんな心半分で教えています。」「今の給与水準には満足していません。目標は修士号を取得して教員養成校の先生になることです。教員養成校は町にあるし、給料

もずっといいです。それに、視野が広がって、自信を持って教えることができます。ただ、ここで2年働いてからでないと、修士プログラムに入ることは認めてもらえません。」今の教育と比べると、彼女が生徒だったころの教育のほうが良かった、と言う。「先生もずっと優秀でした。学位は持っていませんでしたが。今は給料も所定の日に支払われて、昔より環境もいいはずですが、昔の教育の成果が良かったのは、今の教員は準備が不十分だからだと思います。1か月から3か月の初期実地訓練では短すぎます。」

ムブング中学校が最初の学校で2007年から教えているD教師(27歳、男性)は、以前は地理と数学が担当だったが、今は数学だけを教えている。「父が小学校の教師なので、それに影響されたのだと思います。初めは臨時教師でしたが、教員養成校で資格を取って、正規の教師になりました。」「校長と一緒に教員宿舎に住んでいます。2か月後には結婚する予定なので、自分用の宿舎があるといいです。」「今は、教師の仕事に6割くらいは満足しています。」昇進が遅いこと、(自分の)宿舎がないこと、町から離れていること、電気や通信設備がないことなどに不満を感じている。「小学校ではスワヒリ語で学びますが、中学は英語で学びます。生徒は英語に苦勞しています。時々、生徒が分からないときなどはスワヒリ語で教えます。」「生徒は一般的に数学に興味がありません。それで努力もしないし、結果もついてきません。一週間に24コマ数学を教えています。ほかに数学の先生がいないので、わたしの受け持ち時間は学校でも一番多いです。教科担当のほか、1年生の学級担当もしています。」「学校では朝食と昼食が出ます。ほかにお金もあまりかからないので、今の給料には満足していますが、物価は高くなる一方です。」「今の教育を私が生徒だったころと比べると、昔の生徒のほうが中学で勉強する準備ができていたと

思います。今は、読んだり計算したりできない生徒も入学してきます。政府は入学条件を厳しくするべきです。それから、資格を持った教員を採用して、ICTの技能も身につけさせなければなりません。金銭的に困っている親を支援することも必要です。」

ムブンガ中学校のB教師(32歳、男性)は、最初は私立の小学校で2008年から教え、この学校に勤務して2年目になる。結婚して2人の子どもがいる。「教師は自分で選んだ職です。教員養成校を修了するとき、勤務先として3つの候補地を書式に記入しました。ルヴマ州は第1希望でした。わたしの先生は、厳しくて体罰も行っていました。私はもっと良い先生になりたいです。」「地理と社会を1年生と2年生に教え、4年生の地理も教えています。これだと週31コマになりますが、生徒の出席が悪く、クラスをまとめて教えているので、実際は週13コマですんでいます。」「この学校の教員はほとんどが正規教員ですが、パートタイム教員も何人かいます。彼らはフォーム6修了生です。親から集めた資金で雇用しています。」教師として幸せに感じたのは「小学校でスワヒリ語と英語を教えていた時、4年生が全員合格して5年生に上がったのはうれしかったです。」「私立学校のほうがこの公立より良かった。私立小学校の給料は45万6千シリングでした。今は手取りで25万8千シリングです。公立学校にはインセンティブがありません。」「この学校は土地が広いので、私は義理の兄に手伝ってもらって7エーカーの土地でメイズやラッカセイ、スイートポテトを栽培しています。余った作物は売っています。」「5年後も先生をしているとは思いますが、この学校にはいたくありません。収入も低いですし。」「このコミュニティの父母たちは、もっと教育を大切に思うべきです。なかには、無理強いしないと学校に通わせない親もいます。入学する生徒の質も下がっています。アク

セスは改善していますが、質は低下しています。生徒のやる気が低いし、出席は悪く、早期結婚などもあって、落第は増えています。昇級の要件も低すぎると思います。」

インタビューに応じてくれた教師たちは、いずれも教師としては比較的若い。生徒たちの勉強、特に数学への関心の低さを指摘し、農村地域での勤務に不便と不満を感じ、以前と比べ教育の質も低下していると考えている。

(3) 子どもたちの声

第2回目の現地調査では、学校教育の直接的な受益者である子どもたち自身からも直接声を聞くことができた。第一回目の調査の経験から、FGIは適当な手段とは言えないことが分かっていたため、ある程度の年齢に達している小中学生2名ずつを対象とした。また、なるべく普段の生活に近い状態で話を聞くため、自宅を訪問した。予め質問事項について通訳役の共同研究者と打ち合わせした上で、自宅を訪問し、両親の同意を取った上で、しかし親たちには会話の中身が聞こえない程度の距離を確保して、落ち着いた雰囲気の中でスワヒリ語によるインタビューを行った。

インタビューをした4人とも、学校は好きだという。ムブンガ中学4年生のS君(17歳、男)は、「他に中学がない、という以外に、この学校を卒業して成功している人がいるからです。その二人の村人に刺激を受けました。一人は村落開発委員、もう一人は学校の先生です。」と答えてくれた。好きな教科は物理と化学で、エンジニアになることが将来の夢、と言う。3年生までは自宅から通っていたが、家には電気がなく、ランプで勉強していた。今年から寄宿舎に入ったのは、今年が試験の年で、今まで以上に勉強したいからだ。中学校には太陽発電の電気があるので夜11時まで、朝も4時に起きて6時まで勉強するそうだ。学校につい

での問題点を尋ねたところ、「理系の先生が不足しています。一人の先生が物理、化学、数学を担当しています。この先生が所用でない時には、何時間も授業がつぶれてしまいます。」との返事だった。教員の不足は、生徒にも実感として伝わっている。S君はインタビューの受け答えにも、自信にあふれた様子だった。父親は別の学校で長年事務員をしている。教育には非常に関心が高く、子どもたちの勉強の面倒もよく見ている、とのことであった。

同じくムブンガ中学の2年生だったFさん(16歳、女子)は、「将来は看護婦になってひとを助けたいので学校は好きです。生物が一番好きな科目です。看護婦になるための用意ができるから。化学、生物とスワヒリ語も好きです。」中学1年の時、2度、クラスで一番の成績をとったことがうれしかったそうだ。学校の先生はFさんにアドバイスをしてくれ、また勇気づけてくれた。「地理の先生が、あるとき、『Fさん、しっかり勉強しなさい。あなたの家庭の経済状況を考えなさい。』と言ってくれたのは、私の心に響きました。うちは裕福ではないので、しっかりと勉強しなければと、と強く感じました。」家から学校までは1時間ほどの距離で、寄宿舎に入るようになったが、両親が授業料を払えないので、今学期から、学校に行けないことが一番つらい、と言う。「家で勉強しています。今は登校することが認められていないので、友達から学校での授業について教えてもらっています。両親も、勉強するように励ましてくれていますが、今の様子だと、学校に戻れる見込みはありません。」下の第3人の面倒をみ、また家事の手伝いもしている。

S君、Fさん、二人の中学生から得られた情報から、学校の先生は生徒たちにとってロールモデルであり、また良き指導者であること、二人とも学ぶ意欲が強いこと、寄宿舎は遠方からの生徒向けというよりは学

校を寝起きの場とすることでしっかり勉強するために入ることなどが明らかになった。また、教員、特に理系の教員が不足していることが再確認された。

中学校では、学期が始まる前に、当学期の授業料を前納しなければならず、それができないと年度の途中であっても通学が認められない。そのため、Fさんのように成績が良いにもかかわらず途中から休学せざるを得なくなり、やがて退学していく生徒たちが少なくない。主な収入源となっているタバコの収穫に対する支払のタイミングが学費納入期限に間に合わないことがしばしばある、とのことである。

カルメ小学校6年のMさん(16歳、女子)は、やはり学校が好きだ。「スワヒリ語、算数、歴史、英語が好きな科目です。将来の夢は洋服の仕立屋になることです。ソングアのまちの仕立屋を見たのがきっかけです。」一日の生活について、「毎日、6時に起きて、家の庭の掃き掃除をし、水浴びをして学校に7時ころ出ます。学校ではまず清掃をし、7時半から朝礼があり、授業は8時から始まります。10時に短い休み時間があって、また授業が12時まで続きます。お昼ごはんは家に戻って食べます。午後1時には学校に戻って、3時まで授業です。全校集会の後、1時間くらい庭の水やりをします。4時20分にもう一度集会があって、それから家に帰ります。」「家に着いてから、水汲み、食器洗い、制服の洗濯、夕飯の支度、そして寝ます。水曜日と土日には自分の勉強をします。」と話してくれた。両親は、鉛筆やノート、靴、服、と必要なものは買ってくれるので、お金で勉強に困ったことはない、と言う。「お父さんはいつも『しっかり勉強しなさい。学校は将来の助けになるんだよ。』と言っています。」「でも、中学に行く気はありません。」理由は答えなかった。

同じくカルメ小学校7年のB君(14歳、男子)。「学校は、いい将来を手に入れるの

を助けてくれるから好きです。おじさんは学校を卒業して軍人になって、立派な生活を送っています。好きな科目は化学、算数、地理、英語、社会とライフスキルで、歴史はあまり好きではありません。」「将来はパイロットになるのが夢です。」学校での成績は6年の一学期は88人中12番、2学期は15番だったという。B君が教えてくれた学校でのプログラムもMさんからの説明と同じであった。

二人の小学生から得られた情報により、いくつかのことが裏付けられた。まず、小学校から就学遅延、さらには重なる留年が見られること、先生を初め身近な人、自分で見た経験などから刺激を受けて将来の夢を描きながら学校に通っていること、家事手伝いはおそらく中学生以上に小学生のほうが多くしているであろうこと、親は決して裕福でないなかで子どもの教育、生活にかなりの支出をしていること。子どもたちは、理想と現実のギャップの大きさを突きつけられながら、夢に向かって勉強に励み、あるいはあきらめていく。

手法上の課題

FGIは、同席する他のひとの意見に触発されて、1対1での受け答えでは引き出せなかったかも知れない情報を得ることができる利点がある。その一方で、先に発言した人の意見に同調する傾向が強まり、あるいは他人の前であるため、発言が本音でない可能性も否定できない。第1回目の現地調査では、実は子どもたちへもFGI的なインタビューを試みたが、恥ずかしさや、回りへの配慮からか、殆んど有益な情報が得られなかった。第2回目の調査では一定の配慮のもとで子どもたちへの個別インタビューを行った。それでも不慣れな形式による情報収集から、どこまで本音が引き出せたかは課題も残る。教員の声として今回用いた情報は個別インタビューのものであ

る。これらは、あくまで事例を理解するための手法として用いたもので、一般化を目的としてはいない。

4. 考察

これらのインタビューから得られた情報は、既存の文献やその他の資料が示す教育の実情、教育行政、村の経済の実態に照らしてどのように解釈することができるだろうか。

ムブンガ中学校は村の親たちが資金と労働力、ブリックなどを供給して建てられた。学齢児のいない村民も労働力や物資を提供した。鉄骨と屋根用資材は政府が供給した。教員宿舎のブリックも村民から提供された。村民は子どもの有無にかかわらず、ブリック作りに労働を提供する。村民は主要換金作物であるタバコの売り上げから一定額を教育費として差し引かれる。タンザニアの前期中等教育を提供する中学校の多く（世界銀行によると78%）は、こうしたコミュニティ中学校とされている（World Bank 2010）。コミュニティ中学校の拡大がタンザニアの子どもたちに中等教育を受ける機会を与えることに大きく貢献していることは間違いない。しかし、教室、実験室、トイレ、水といった基本インフラから、教科書、教材、有資格教員に至るまで不足し、子どもたちの留年率、退学率は高く、学びが低水準なものにとどまっている（URT 2008、World Bank 2010）。訪問したムブンガ中学校は2012年の0レベル試験（CSEE）の結果が全国の4795校の中で2892番目の成績と位置付けられている（Division IIIが1名、IVが21名、不合格が34名）（SaaHi iHi i ウェブサイト）。カルメ小学校は元モザンビークからの難民に教育を提供するためにかつて国連が建てたが、今は公立小学校として機能している。

ナムトゥンボ県の中等教育が抱える課題

ナムトゥンボ県教育事務所長から県の教育の概況について語ってもらった。事務所長は「文系の教員が大半だというのは大きな問題だ。これは、大学生への学生ローンの運営の仕方とも関わっている。理系の教員は文系の教員より作業量が多い割には教職にインセンティブがない。」という。実際、今回の調査の一環として訪問したルヴマ州中心地のソングア市にある教員養成学校では、理数科教員の不足は農村部に限らず深刻で、そもそも理数科教員になろうとする学生自体が少なすぎる、との校長の話であった。事務所長はまた、「中等教育の教員は少なくとも週30コマを教えることになっているが、これを超えて教える場合は金銭的なインセンティブを受け取る。父母は学校費として年間2万シリング、このほか、生徒一人に着き1万シリングを支払っている。学校はこれを、教員へのインセンティブやパートタイム教員の雇用などの教育経費に充てている。農村地域の学校では、通常の場合、パートタイム教員は後期中等教育修了生（フォーム6）、または教育実習生である。」と説明してくれた。今回の現地調査で訪問したムブンガ中学校やムコマニレ中学校も恐らくこうした対応をしているものと思われる。

地域コミュニティの教育に対する価値観

「教育の大切さに対するコミュニティの意識は低いが、その実態は地域によって異なる。キタンダやハンガなどでは比較的良好だが、ムプタ、ナムトゥンボ（区）などでは極めて悪い。」つまり、調査対象としたキタンダ区の中学校は、これでもまだ地域住民の関心、支援、という意味では良い方だということである。事務所長によれば、教育への無関心は、文化的な伝統に起因している。親は教育を受けた子どもが生意気で親への敬いの気持ちがなくなると感じている。

中には行政に働きかけて、子どもを退学させようとする親もいる。親は学校に通わせないために、経済的な理由を誇張する傾向がある、と言う。確かに、この地域の主要換金作物であるタバコの売上金の支払いが遅れるために、子どもが学校に通えなくなることがままある。事務所長の意見としては、校長はその地の状況を理解して、支払いの方法を父母と相談するべきだ。政府の政策は明確で、「学費が払えないことを理由にいかなる生徒も学校に通う権利を否定されてはならない」のだそうだ。

5. まとめにかえて

政府の教育開発計画、事業計画書や統計資料などでは、ひとつひとつの問題が切り離されて取り上げられている。また立場によって見方にもズレがある。今回の教員、父母、子どもたちといった教育現場とそこで暮らす人々の声を聞くことで、さまざまな問題が複雑に繋がっている様子が少しずつ浮かび上がってきた。

親はみな、子どもに教育を受けさせたがっている。子どもも自分の夢に向かって勉強しようとしている。これまで遠くの町にしかなかった中学校が村にできて、その期待が高まっていた。しかし、村人の多くは定期的な収入が得られる職を持たず、主要な収入源であるタバコ栽培の売上金は、学校の新学期が始まっても支払われない。そのために通学が認められず⁽³⁾、休学、退学へと追い込まれる生徒が少なくない。しかも、生徒が妊娠して退学した、との発言も聞かれた。事実、2010年の一年間に、ルヴマ州内の中学校全体で妊娠による女子の退学者は335人にのぼり、驚くべきことに小学生でも133名の女子が妊娠を理由に退学している（タンザニア教育省BEST⁽⁴⁾）。一方、教員は都市生活から隔離された、厳しい生活環境にある農村部で、教員宿舎も十分与

えられない中での勤務に不満を感じている。しかも数学などの理系教員数が不足して、着任した若手教員への負荷が一層高まっている。教師は子どもたちの力不足や親の教育への関心の低さを責め、親は学校の教育の質を憂いている。

財源が十分手当されないまま導入されてきた地方分権化のなか、地方教育事務所に教育行政権限の多くが移譲され、また学校運営機能を強化するため地元コミュニティが参画する学校委員会が設立された。しかし、教師の一人は「県教育事務所長が学校運営について遠くから指導するので、地方分権化によって校長の権限は弱まった」と説明している（B教師）。ナムトゥンボ県は最近新しく設置されたばかりの県で、県庁舎もこの1～2年に建てられたばかりである。県教育事務所として十分機能していない可能性も否定できない。

何より、こうした政策が奏功するための前提条件として、学校と地域間に相互の信頼関係を築くことの大切さを今回の調査は語っているように思える。

初等教育の普及が進み、中等教育の拡充が進められる中、父母、地域住民の教育に対する考え方や態度が、何らかの変化を見せているか。これについては、彼ら自身の教育への期待の高まり、政府の啓蒙活動の成果もあって住民の教育への参加は学校建設、学校委員会、教育ミーティングへの参加などの形で実現されている。しかし、決して経済的に余裕がある訳ではない中での教育への関心の高まりに対して、学校教育は十分答えているとは言えない。インタビューの答えには現れなかったが、自分の子どもが中学に進んだことを誇らしげに語る若い母親に向けられた、熟年父母たちのシニカルな視線は、この地域の住民たちの、不満を超えて、諦めにさえ近い気持ちを語っていたように思える。このような気持ちを理解しないで、「この村のひとつとは、教育

に対する関心が低い」といった思い込みで父母と接しては、信頼関係を構築することは難しいだろう。

学校教育へのこうした大人たち（父母、教員）の反応をよそに、子どもたちは学ぶことに喜びを感じ、将来の夢を抱いている。教育の成果を向上させ、貧困削減を実現するのが政府の目標であれば、地方分権化や学校運営への地域住民の参加といった施策が奏功するための第一歩として、住民の教育に対する気持ちと、コミュニティ中学の現実をより深く理解することが不可欠なのではないだろうか。

注

⁽¹⁾ 現地調査にあたっては、ダルエスサラーム大学ムクワワ教育専門大学の Willy Komba 博士に調査項目の設定、通訳、インタビュー、翻訳において極めて献身的な協力を頂いた。心から感謝申し上げる。またこの調査研究は JSPS 科研費 22252006 の助成を受けたものである。

⁽²⁾ Certificate of Secondary Education Examination の略。試験結果は科目ごとに上から A～D、F(不可)に分類され、0 レベル合格ラインの総合評価は Division I～IV および F(不可)に分類される。

⁽³⁾ 学校を訪問した9月上旬は、8月の最終週に新学期が始まって2週間を過ぎたころだが、登録生徒数414人のうち、出席者は100人に満たなかった。校長の説明では、だんだんと戻ってくる、ということである。これにはさまざまな理由が考えられるが、年間学校カレンダー通りに出席する生徒が少ないことが窺われる。

⁽⁴⁾ 2012年度にタンザニア全国で5,157の女子小学生が妊娠を理由に退学したと報じられている。(Tanzania Daily News)

参考文献

大津和子(2001)「タンザニアにおける教育開発—ジェンダーの視点から—」『国際教育協力論

- 集』4(1), p101-119.
- 山口圭介(1977)「エンクルマとニエレレ－国民形成の思想と行動を中心に－」『国際政治』No. 57, p99-119.
- Mosha, H.J. (1990). “Twenty Years After Education for Self-Reliance: A Critical Review” *International Journal of Educational Development*, Vol. 10. No. 1. P59-67.
- Nyerere, J.K. (1967). *Education for Self-Reliance*. Dar Es Salaam: Government Printer.
- The United Republic of Tanzania (2008). Education Sector Development Programme (2008-17).
- The United Republic of Tanzania (2000). The Education Sector Development Programme Document.
- Vavrus, F. and Moshi, G. (2009). The Cost of a "Free" Primary Education in Tanzania. *International Critical Childhood Policy Studies*. 2(1). p.31-42.
- World Bank (2010). Project Appraisal Document on a Proposed Credit to the United Republic of Tanzania for a Secondary Education Development Program APL 1 Project.
- Online Information
- Ministry of Education and Vocational Training, Basic Education Statistics Tanzania (BEST).
[<http://216.15.191.173/zip/National%20Best%202010.zip>] (accessed on June 6, 2013)
- National Examination Council of Tanzania.
[<http://www.moe.go.tz/examresults/data/s1076.htm>] (accessed on August 27, 2013)
- SaaHiiHii, “Mbunga Secondary School”
<http://www.saaHiiHii.com/?lang=LTH§ion=EDUCATION&businessNo=311>
- Tanzania Daily News, “Tanzania: 5000 Pregnant Girls Drop Out of School” (November 16, 2012).
[<http://allafrica.com/stories/201211160227.html>] (accessed on September 2, 2013)
- World Bank Education Statistics – All Indicators.
[<http://databank.worldbank.org/Data/Views/VariableSelection/SelectVariables.aspx?source=Ed>